

令和2年度 教育委員会における 学校の働き方改革のための取組状況調査

埼玉県

令和2年12月



1 調査目的・趣旨

- 平成28年度から調査開始。昨年度に中央教育審議会答申※を踏まえ全面的にリニューアル。各教育委員会や学校における働き方改革の進捗状況を明確にし、**市区町村別の公表等や優良事例の展開を通じて、働き方改革の取組を促す**ことを目的とするもの。
- 今年度については、新型コロナウイルス感染症対応に伴う教育委員会等における調査負担を考慮し、**調査項目を昨年度と同調査と比べて約8割を削減**し、必要最小限の項目に限定して実施。

2 調査基準日

令和2年9月1日時点

3 調査対象

- 学校（公立の幼稚園～高等学校）の教職員のサービス監督をするすべての教育委員会や事務組合等（47都道府県教育委員会、20指定都市教育委員会、1723市区町村教育委員会・事務組合等）
- **それぞれ所管している各学校に対する取組状況について回答**
（例：県教委は主に高等学校・特別支援学校等、政令市・市区町村教委は主に幼稚園・小学校・中学校等）

4 回答数

全ての教育委員会等 計**1790**

※（答申）新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（平成31年1月25日）

※昨年度の調査では、調査基準日は令和元年7月1日時点。今年度は、新型コロナウイルス感染症のために調査時期が後ろ倒しになったため、調査基準日は9月1日時点となっている。

ー勤務実態の具体の把握方法ー

【問】 域内の学校における「在校等時間」等※の把握方法について該当するもの（複数回答）

 全国平均
72.0%

93.8%

① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している

② 校長等の現認により客観的に把握している

③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している

④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している

⑤ その他の方法により把握している

⑥ 把握していない

1.6%

9.4%

4.7%

1.6%

0.0%


 割合
(自治体数)

回答自治体

 (参考)
全国平均

① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している

93.8%
(60)

埼玉県、さいたま市、ふじみ野市、伊奈町、羽生市、越谷市、横瀬町、桶川市、加須市、皆野町、滑川町、寄居町、吉川市、久喜市、宮代町、狭山市、熊谷市、戸田市、幸手市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三郷市、三芳町、志木市、春日部市、所沢市、小鹿野町、小川町、松伏町、上尾市、上里町、新座市、深谷市、神川町、杉戸町、川口市、川島町、草加市、秩父市、朝霞市、長瀬町、鶴ヶ島市、東松山市、東秩父村、日高市、入間市、白岡市、八潮市、鳩山町、飯能市、美里町、富士見市、北本市、本庄市、毛呂山町、嵐山町、蓮田市、和光市、蕨市

72%

② 校長等の現認により客観的に把握している

1.6%
(1)

和光市

12.5%

③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している

9.4%
(6)

ときがわ町、越生町、吉見町、熊谷市、東松山市、蕨市

30.7%

④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している

4.7%
(3)

熊谷市、白岡市、和光市

5.5%

⑤ その他の方法により把握している

1.6%
(1)

川越市

1.5%

⑥ 把握していない

0%
(0)

2.9%

※ 「在校等時間」等：「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」に定める「在校等時間」又は在校等時間に類する時間（勤務実態として教育委員会が把握されている時間を想定）

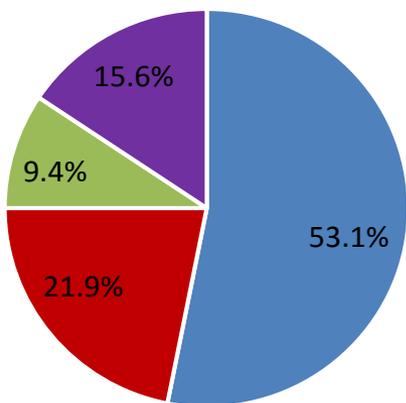
※ 働き方改革推進法施行（平成31年4月1日）による労働安全衛生法体系において、タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による労働時間の状況の把握が事業者（服務監督権者である教育委員会、学校長）の義務として法令上明確化。

－ 上限指針を踏まえた条例・規則等の整備状況－

【問】 指針※を踏まえた**条例等の整備状況**（回答対象：都道府県・政令市のみ）

埼玉県：①令和元年度中に規則等の整備を行った
さいたま市：①令和元年度中に規則等の整備を行った

【問】 指針を踏まえ、上限方針を教育委員会規則等として位置づけるなどの**規則等の整備状況**
（回答対象：すべての教育委員会）

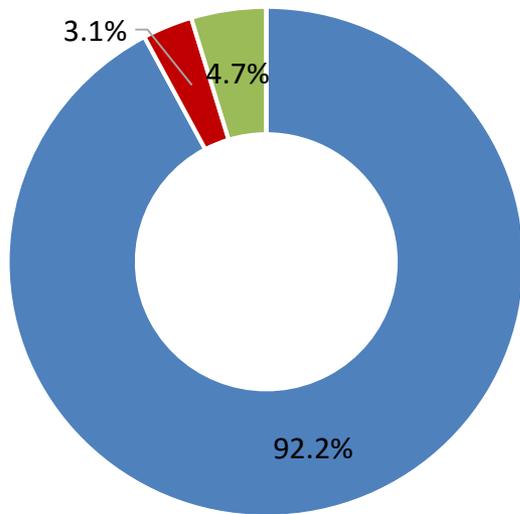


	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ 令和元年度中に規則等の整備を行った。	53.1% (34)	埼玉県、さいたま市、伊奈町、羽生市、桶川市、加須市、寄居町、熊谷市、戸田市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三芳町、所沢市、小鹿野町、小川町、上尾市、上里町、深谷市、杉戸町、川口市、川島町、朝霞市、長瀬町、鶴ヶ島市、入間市、白岡市、美里町、富士見市、北本市、本庄市、毛呂山町、嵐山町、和光市	42%
■ 令和2年度（4月～8月）において規則等の整備を行った。	21.9% (14)	ふじみ野市、越生町、横瀬町、皆野町、吉川市、宮代町、三郷市、志木市、春日部市、新座市、川越市、秩父市、八潮市、蓮田市	16.3%
■ 令和2年度（9月～3月）において規則等の整備を行う予定である。	9.4% (6)	越谷市、吉見町、松伏町、東秩父村、鳩山町、蕨市	11.2%
■ 規則等の整備については検討中である。	15.6% (10)	ときがわ町、滑川町、久喜市、狭山市、幸手市、神川町、草加市、東松山市、日高市、飯能市	30.6%

※指針：公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針

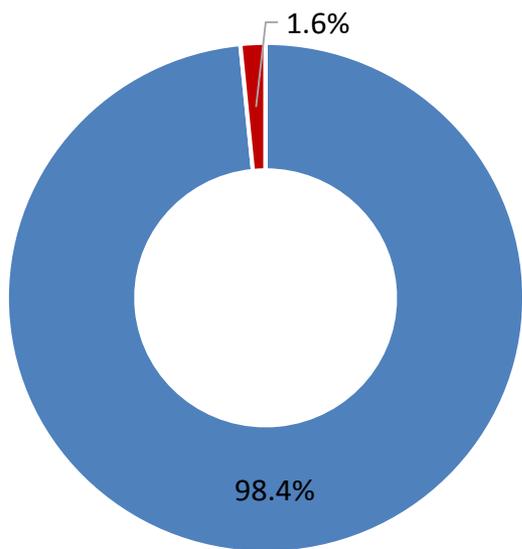
※上限方針：所管する学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針

【問】 臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために**学習指導員等の人材の参画**を図っているかどうか



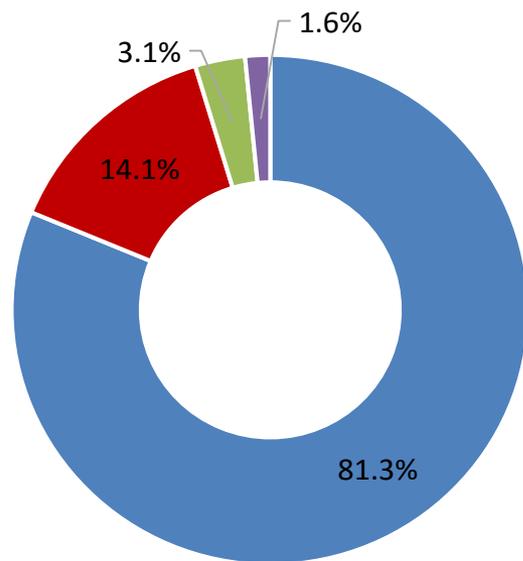
		割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■	①既に実施した又は実施中	92.2% (59)	埼玉県、さいたま市、ときがわ町、ふじみ野市、伊奈町、羽生市、越生町、越谷市、横瀬町、桶川市、加須市、皆野町、滑川町、寄居町、吉見町、吉川市、久喜市、狭山市、熊谷市、戸田市、幸手市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三郷市、三芳町、志木市、春日部市、所沢市、小鹿野町、小川町、松伏町、上尾市、上里町、深谷市、神川町、杉戸町、川越市、川口市、川島町、草加市、秩父市、朝霞市、長瀬町、東松山市、東秩父村、日高市、入間市、白岡市、八潮市、鳩山町、飯能市、美里町、富士見市、北本市、本庄市、蓮田市、和光市、蕨市	60.8%
■	②実施に向けて検討中	3.1% (2)	新座市、鶴ヶ島市	9%
■	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.7% (3)	宮代町、毛呂山町、嵐山町	29.7%
■	④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.5%

【問】事務作業や電話・来客応対、消毒作業等、教員の負担軽減のために**スクール・サポート・スタッフ**をはじめとした人材の参画を図っているかどうか



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	98.4% (63)	埼玉県、さいたま市、ときがわ町、ふじみ野市、伊奈町、羽生市、越生町、越谷市、横瀬町、桶川市、加須市、皆野町、滑川町、寄居町、吉見町、吉川市、久喜市、宮代町、狭山市、熊谷市、戸田市、幸手市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三郷市、三芳町、志木市、春日部市、所沢市、小鹿野町、小川町、松伏町、上尾市、上里町、新座市、深谷市、神川町、杉戸町、川口市、川島町、草加市、秩父市、朝霞市、長瀨町、鶴ヶ島市、東松山市、東秩父村、日高市、入間市、白岡市、八潮市、鳩山町、飯能市、美里町、富士見市、北本市、本庄市、毛呂山町、嵐山町、蓮田市、和光市、蕨市	78.5%
■ ②実施に向けて検討中	1.6% (1)	川越市	7%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0% (0)		14.2%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.2%

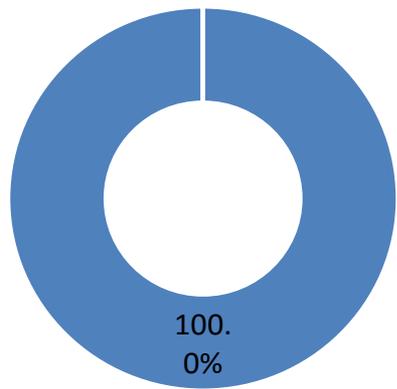
【問】部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っているかどうか



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	81.3% (52)	埼玉県、さいたま市、ときがわ町、ふじみ野市、伊奈町、越生町、越谷市、横瀬町、桶川市、加須市、寄居町、吉見町、吉川市、久喜市、宮代町、狭山市、熊谷市、戸田市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三芳町、志木市、春日部市、所沢市、小川町、松伏町、上尾市、上里町、新座市、深谷市、杉戸町、川越市、川口市、川島町、草加市、朝霞市、長瀬町、鶴ヶ島市、東松山市、東秩父村、入間市、八潮市、美里町、富士見市、北本市、本庄市、毛呂山町、嵐山町、蓮田市、和光市、蕨市	65.6%
■ ②実施に向けて検討中	14.1% (9)	羽生市、皆野町、幸手市、小鹿野町、神川町、秩父市、白岡市、鳩山町、飯能市	19.1%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	3.1% (2)	滑川町、三郷市	14.6%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	1.6% (1)	日高市	0.6%

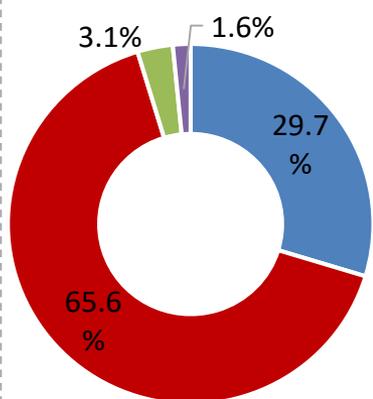
－学校閉庁日の設定－

【問】 学校閉庁日の設定をしているかどうか。



		割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■	①既の実施した又は実施中	100% (64)	埼玉県、さいたま市、ときがわ町、ふじみ野市、伊奈町、羽生市、越生町、越谷市、横瀬町、桶川市、加須市、皆野町、滑川町、寄居町、吉見町、吉川市、久喜市、宮代町、狭山市、熊谷市、戸田市、幸手市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三郷市、三芳町、志木市、春日部市、所沢市、小鹿野町、小川町、松伏町、上尾市、上里町、新座市、深谷市、神川町、杉戸町、川越市、川口市、川島町、草加市、秩父市、朝霞市、長瀬町、鶴ヶ島市、東松山市、東秩父村、日高市、入間市、白岡市、八潮市、鳩山町、飯能市、美里町、富士見市、北本市、本庄市、毛呂山町、嵐山町、蓮田市、和光市、蕨市	97.2%
■	②実施に向けて検討中	0% (0)		0.9%
■	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0% (0)		1.8%
■	④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.1%

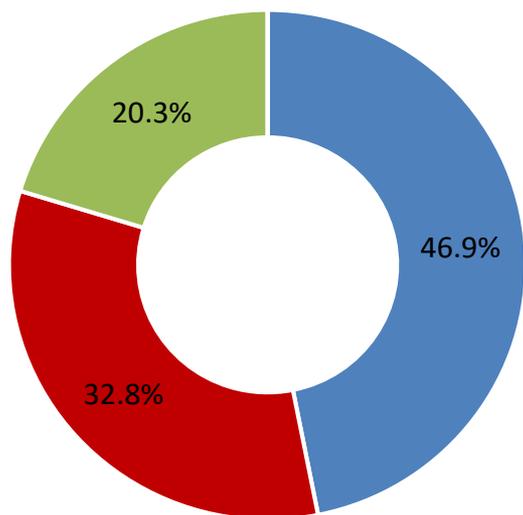
【問】 年間の設定期間はどのぐらいか。 (①を回答した教育委員会のみ回答)



		割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■	①5日未満	29.7% (19)	越谷市、横瀬町、加須市、宮代町、幸手市、坂戸市、志木市、小鹿野町、小川町、松伏町、上里町、新座市、杉戸町、川島町、草加市、東秩父村、日高市、毛呂山町、和光市	47.4%
■	②5日～10日未満	65.6% (42)	埼玉県、さいたま市、ときがわ町、ふじみ野市、伊奈町、羽生市、越生町、桶川市、皆野町、滑川町、寄居町、吉見町、吉川市、久喜市、狭山市、熊谷市、戸田市、行田市、鴻巣市、三郷市、春日部市、所沢市、上尾市、深谷市、神川町、川越市、川口市、秩父市、朝霞市、長瀬町、鶴ヶ島市、東松山市、入間市、白岡市、鳩山町、飯能市、美里町、北本市、本庄市、嵐山町、蓮田市、蕨市	42.8%
■	③10日～15日未満	3.1% (2)	三芳町、富士見市	7.7%
■	④15日以上	1.6% (1)	八潮市	2.1%

－留守番電話の設定－

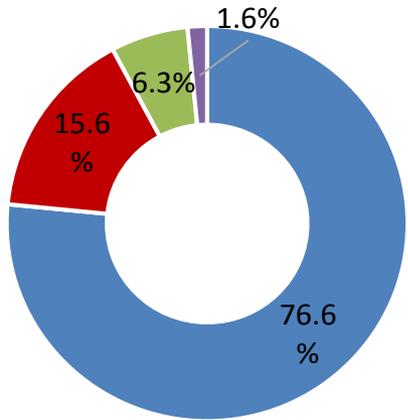
【問】勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた**留守番電話の設置**やメールによる**連絡対応の体制を整備**しているかどうか。



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	46.9% (30)	さいたま市、ふじみ野市、伊奈町、羽生市、越谷市、横瀬町、皆野町、狭山市、熊谷市、戸田市、幸手市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三郷市、三芳町、志木市、所沢市、松伏町、上尾市、新座市、川口市、草加市、秩父市、朝霞市、入間市、八潮市、蓮田市、和光市、蕨市	42.1%
■ ②実施に向けて検討中	32.8% (21)	ときがわ町、越生町、桶川市、寄居町、吉川市、久喜市、宮代町、春日部市、小川町、上里町、神川町、杉戸町、川越市、川島町、長瀬町、鶴ヶ島市、日高市、白岡市、富士見市、北本市、本庄市	33.4%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	20.3% (13)	埼玉県、加須市、滑川町、吉見町、小鹿野町、深谷市、東松山市、東秩父村、鳩山町、飯能市、美里町、毛呂山町、嵐山町	24.1%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.4%

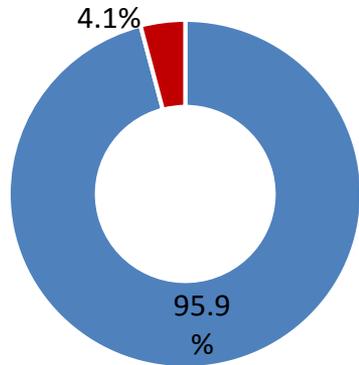
10 ストレスチェックの実施状況

【問】 域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施しているかどうか。



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	76.6% (49)	埼玉県、さいたま市、伊奈町、羽生市、越生町、越谷市、横瀬町、加須市、滑川町、寄居町、吉川市、久喜市、宮代町、狭山市、熊谷市、戸田市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三郷市、三芳町、志木市、春日部市、所沢市、松伏町、上尾市、上里町、新座市、深谷市、神川町、杉戸町、川越市、川口市、草加市、朝霞市、長瀬町、日高市、入間市、白岡市、八潮市、鳩山町、飯能市、美里町、富士見市、本庄市、毛呂山町、蓮田市、和光市、蕨市	81.5%
■ ②実施に向けて検討中	15.6% (10)	ときがわ町、ふじみ野市、桶川市、皆野町、小鹿野町、小川町、川島町、秩父市、鶴ヶ島市、北本市	10.6%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6.3% (4)	吉見町、幸手市、東秩父村、嵐山町	7.5%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	1.6% (1)	東松山市	0.4%

①を回答した教育委員会のみ回答



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①学校規模に関わらずすべての学校で実施	95.9% (47)	埼玉県、さいたま市、羽生市、越生町、越谷市、横瀬町、加須市、滑川町、寄居町、吉川市、久喜市、宮代町、狭山市、熊谷市、行田市、鴻巣市、坂戸市、三郷市、三芳町、志木市、春日部市、所沢市、松伏町、上尾市、上里町、新座市、深谷市、神川町、杉戸町、川越市、川口市、草加市、朝霞市、長瀬町、日高市、入間市、白岡市、八潮市、鳩山町、飯能市、美里町、富士見市、本庄市、毛呂山町、蓮田市、和光市、蕨市	98.1%
■ ②50人以上の学校でのみ実施	4.1% (2)	伊奈町、戸田市	1.9%